



Title	イスラエル建国、パレスチナ難民問題、およびアブドゥッラー国王：1948年戦争をめぐる「修正主義」学派の議論を中心として
Author(s)	臼杵, 陽
Citation	大阪外国語大学アジア学論叢. 1994, 4, p. 183-216
Version Type	VoR
URL	https://hdl.handle.net/11094/99678
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

《1940年代の西アジア》

イスラエル建国、パレスチナ難民問題、およびアブドゥッラー国王
—1948年戦争をめぐる「修正主義」学派の議論を中心として—

臼 杵 陽

I. はじめに

本論は1948年戦争に伴うイスラエル建国およびパレスチナ難民問題の発生をめぐる最近の議論の論点を整理することを目的としている。とくに、「修正主義」と呼ばれているイスラエル現代史解釈の新しい潮流に焦点を当てることにする。

1993年9月13日、ワシントンにおいてイスラエルとパレスチナ解放機構(PLO)との間で、イスラエル占領地の二地域ガザ、エリコ(アラビア語でガッザ(Ghazza)、アリーハー(Arihā)、ヘブライ語ではアッザ('Azza)、イエリホ(Yerihō))におけるパレスチナ人の暫定自治に関する協定が米、ロシアの首脳の立会いのもとに調印された。イスラエル建国以来、実に45年ぶりに包括的な中東和平の実現に向けて初めて具体的な第一歩がしるされた。もちろん、ソ連崩壊による米ソ冷戦の終焉がこのような歴史的な転換を促進したことはいうまでもないが、現在の時点において、冷戦期に起こったイスラエル建国とそれに伴うパレスチナ難民問題の発生に関して改めて検討することは、冷戦終焉後の現在進行している中東和平交渉の原点と今後の解決の方向性を見極めるといった意味でも有意義であると思われる。

ところで、世界史における1940年代の意義は次のように総括できよう。すなわち、第2次世界大戦が反ナチズム、反ファシズム戦争として戦われ、連合国側の勝利に終わると、それまで同盟関係にあった米ソ間の亀裂が明確になり、自由主義陣営と共産主義陣営の対立の枠組みに規定されつつも、植民地における民族解放運動が高揚した時期であるとみなすことができる。つまり、米ソ冷戦体制がヨーロッパ、アジアを中心に急速に浸透し、冷戦が「熱戦」に転化する可能性をも含

む激しい東西対立へと発展し始めた時期である。

1940年代のアラブ諸国の状況に目を転じるとむしろ民族解放運動の側面が前面に出てくる。中東諸国の中、ソ連と国境を接するトルコ、イランなどの北層諸国（Northern Tiers）は戦後、トルーマン・ドクトリンにより冷戦体制に組み込まれることになった。しかし、北層諸国よりも南部に位置し、ソ連とは直接国境を接していない東アラブ諸国では、イギリスの霸権は他の列強の影響という観点からは相対的には揺るぎのないものであった。しかしながら、大英帝国はアラブ民衆による激しい反英闘争に直面したため、その威信低下をアメリカとの協力による植民地支配の再編によって切り抜けようとしたのである。

本論では、支配体制の再編を迫られた1940年代後半のイギリスの中東支配の矛盾の結節点となったパレスチナを対象とし、今回の暫定協定の調印と同様に歴史的な転換点となった、1947年5月15日に勃発したパレスチナ戦争を中心に取り上げる。その際、近年、イスラエルにおいて急速に盛り上がっているイスラエル建国の解釈をめぐる「修正主義」学派の議論を素材として取り上げることにする。「修正主義」論争は主にイスラエル人やユダヤ系の研究者、ジャーナリストを巻き込んで展開した。しかし注意しなければならないのは、この論争はイスラエル現代史の再解釈の問題に限定されており、あくまで、イスラエル建国をイスラエル現代史のなかでどうとらえるべきかという問題設定の枠内にとどまっているという点である。

したがって、本論ではまず、「修正主義」学派が起こってくる背景をイスラエル現代史の文脈に即して説明することにする。第2に、「修正主義」学派が批判の対象とした、いわゆる「正統」学派的イスラエル史解釈がいかなるものであるのかを、「修正主義」の代表的イデオロギーであった故シムハ・フラパン（Simha Flapan）の議論をもとに再構成する。もちろん、フラパンの問題提示の仕方はポレミカルであり、いささか政治的告発に走りすぎる嫌いはあるものの、論点の明確にしているという意味では議論に値しよう。第3に、「修正主義」学派とみなされている三人の代表的な研究者による議論を検討する。そして最後に、それでは、この論争ではかやの外に置かれたアラブやパレスチナ・アラブの視点からこの論争を見るとどのように位置づけることができるかに関して、いくつか

のアラビア語文献を簡単に紹介し、パレスチナ問題の歴史において転換点を迎えた現時点から「修正主義」学派の議論を評価してみたい⁽¹⁾。

II. 「修正主義」学派の登場の歴史的背景

イスラエル人のジャーナリストであり、歴史家でもあるアモス・エロンの『イスラエル人－建設者と息子たち－』(Elon, 1971) がアメリカで出版されたのは1971年のことである。この書物は1968年の独立記念日の記述から始まっている。つまり、東エルサレムのエルサレム旧市街にあった「歎きの壁」(ヘブライ語では「西の壁 (ha-Kotel ha-Ma'aravi)」) がユダヤ人の手によって「解放」された一周年の場面からである。しかし、この「解放」は同時にイスラエル人がヨルダン川西岸、ガザといったイスラエル占領地のパレスチナ人たちをイスラエル国内に抱え込み、パレスチナ人と直接、相見えることも意味したのである。

6日戦争（アラブ側は6月戦争と呼ぶ）は主にイスラエル建国後の第二世代によって戦われた戦争であった。建国の世代の指導者の一人で、当時すでに老齢であったレヴィ・エシュコル（1895–1969）首相兼国防相は、戦争遂行のためには国防相のポストを第二世代の旗手モシェ・ダヤン（1915–81）に手渡さざるをえなかつた。また、参謀総長にはイツハク・ラビン（1922–）現首相がその3年前にすでに就任していた。いずれもディアスポラ（離散）の経験のない、パレスチナ生まれのツアバル（サブラ）であった。

第二波アリヤーで移民してきた第一世代である建国の「父」たちはマパイ（のちのイスラエル労働党）の党員であった。しかし、イスラエル国家建設の父の中の父、ダヴィド・ベン・グリオン（1886–1973）が1963年首相を辞任してからはイスラエルは変化しはじめた。1950年から60年前半にかけて流入した西ドイツからの膨大な賠償金で発展したイスラエル経済の繁栄のなかで、都市中間層がイスラエル社会の多数派を形成した。他方、第二波アリヤーの社会主義シオニズム（または労働シオニズム）のエリートたちはキブツ、モシャーヴを核としてイスラエル経済を牛耳りながら、人口面ではすでに少数派であった。そればかりでなく、イシューヴ（イスラエル建国前のパレスチナにおけるユダヤ人コミュニティ

を指す名称) 期からイスラエル建国期にかけて半世紀以上も権力の中核にあったマパイは、政権交代のない長期政権が必然的に生み出す政治腐敗をも露呈していた。ベン・グリオンはこのような労働シオニズムの低迷状況の中で首相の座から去っていったのである⁽²⁾。

6日戦争は、以上のようなポスト・ベン・グリオン期のイスラエル社会が迎えていた閉塞状況を開拓するのに十分な大勝利であった。しかし、戦勝効果も一時的な対処療法にすぎず、イスラエル社会は新たな混迷の時期に突入した。1970年代に入って、新たな動きがいくつか顕在化してきた。まず、建国以来、アシュケナジームの前に沈黙を余儀なくされていたセファラディーム及びミズラヒーム(東洋系ユダヤ人)の反乱である。その象徴的な出来事が、1971年にエルサレムで生まれたブラック・パンサー運動(Pantarim Shehorim)による社会的な差別に対するプロテスティント運動の高揚であった⁽³⁾。

第2の動きが、急進的なメシア待望の宗教運動の展開である。それまでは宗教的シオニズムと呼ばれる潮流は民族宗教党(略称マフダル ha-Miflaga ha-Dattit ha-Leumit)の枠内に押し込まれていた。しかし、1967年戦争の勝利によって「歎きの壁」を含む全エルサレムが「解放」されたことに、メシア再来(geula)が近づいた兆しとして、宗教的=政治的意味を見出したグループもあった。このようなグループがマフダルから飛び出し、グーシュ・エムニーム(信者の集団)を結成し、占領地へのユダヤ人入植を強行することによって、大イスラエル(Yisra'el ha-Shelema)を実現しようとしたのである⁽⁴⁾。

ミズラヒームの反乱や急進的なメシア待望の宗教運動以上に大きな流れを作り出す契機となったのは、それまではイスラエル社会ではマージナルな位置しか占めることのできなかったガハールを核とするリクードの結成であった。リクードは、労働党の作り上げた社会民主主義的な労働党=ヒスタドルートという、党=労働組合の官僚たちが支配するシステムから疎外された社会層を動員することに成功した。すなわち、一方で、比較的裕福な中小資本家、自営業者などの中間層、他方で、貧困層の圧倒的多数を占めるミズラヒームという社会層である。

リクードは1977年に労働党支配を打倒して、政権を獲得した。首相の座に就いたのはベン・グリオンが終生忌み嫌ったメナヘム・ベギン(1913-1993)であつ

た。ベギンは首相就任後、アメリカの仲介でエジプトとキャンプ・デーヴィド合意を結び、1979年にはエジプト・イスラエル平和条約を締結した。この条約により、エジプト戦線への軍配備の負担が減り、それを機に北部国境の安全確保に全力を上げることになった。イスラエル軍は、パレスチナ・ゲリラを北部国境地帯から排除するという名目で1982年6月にレバノン侵攻した。しかし、このレバノン戦争では、世論によって支持された以前の「防衛的」な戦争とは違い、イスラエル建国以来はじめての「大義なき戦争」となり、国論は分裂することになってしまったのである⁽⁵⁾。

われわれはここに至って初めて「修正主義」学派の生まれる時点に到達したことになる。これまでの叙述を「修正主義」学派の登場に関連させてまとめてみると、その背景として次の三点を指摘できよう。まず第1に、イシューヴ期からイスラエル独立期を闘ってきた祖父母や両親の世代のイデオロギーであり、またイスラエル建国の「神話」をもたらしたイデオロギーであったシオニズムから相対的に自由な若い世代が登場したことである。先に触れたアモス・エロンは1936年生まれであり、イスラエル独立後の雰囲気の中で青春を迎えた。「修正主義」学派の研究者の世代はさらに若く、独立期に生を授かり、青年期は世界を振り動かした1960年代末から1970年代初頭の「大学闘争」の時期に重なっている。もちろん、フラパンのような筋金入りのマパム（「統一労働者党」の略称。労働シオニズムの最左派でマルクス主義を掲げ、建国以前からアラブとの共存を唱えた）党員は例外的な存在であったといえる（Silberstein, 1991, pp.3-4）。

第2の背景として考えられることは、1982年のレバノン戦争のインパクトである。この戦争でイスラエル世論が分裂したことは先にも指摘したが、1967年の戦争以来顕在化し始めたイデオロギー的な諸潮流がレバノン戦争を迎えて一挙に先鋭化したということができよう。このような変化を示すためにここでは、イデオロギーとしての労働シオニズムの相対化傾向の加速化という表現をとりあえず使用しておきたい。しかしながら、リクード指導部に関しては、レバノン戦争の責任を取る形でメナヘム・ベギンは政界を引退したが、もう一人の独立期の地下テロ組織のメンバーであったイツハク・シャミール（1915—）が代わって首相の座に就いただけで終わった。また、労働党もリクードとの連立内閣の道を模索する

方向をとっていた。

第3の背景として指摘できるのが、研究においてもっとも基本的な素材である史料の公開という要因である。イギリス、アメリカの公文書が30年を経て公開され、イスラエルでも一部ではあるが、国防関係以外の外交文書が公開された。これにより1970年代終わりから、独立戦争の時期に関するアカデミックなレベルでの研究が可能になったのである (ibid., p.3)。

もちろん、厳密な検証に基づく学術的研究には十分な時間が必要である。したがって、まず、「修正主義」学派の登場の露払いともいべき役割を担ったのが、ヘブライ語紙特約記者で、歴史家でもあるトム・セゲヴ (1945-) であった。彼は『1949年—最初のイスラエル人たちー』(Segev, 1984; 1986) を出版し、建国直後のイスラエル社会の諸矛盾をジャーナリストの立場から抉り出した。少数派としてのイスラエル・アラブへの抑圧、新移民の東洋系ユダヤ人（ミズラヒム）の貧困、信仰派と世俗派との対立、シオニズムの理想と現実、といった、現在深刻になっているイスラエル社会の抱える諸問題を1949年の時期にも見い出し、新史料を駆使して描き出したのである。

他方、シオニスト最左派のマパムの老闘士で、『ニュー・アウトロック (New Outlook)』誌編集長シムハ・フラパン (1911–1987) も『イスラエルの誕生—神話と現実ー』(Flapan, 1987) を執筆したものの、これが生前最後の仕事となつた。アラブとの共存を追い求めたこの理想主義者はこの書物が出版される日を前に他界したのである。

III. 「正統」派の見解—フラパンによる7つの「神話」—

フラパンはその遺著『イスラエルの誕生—神話と現実ー』において、非常に煽動的な表現で、「正統」派⁽⁶⁾によって作り出された「神話」を告発している。もちろん、「神話」の提示の仕方は政治的意図を含んだものであり、著者自身もこの書物がアカデミックな動機で執筆されたものではないことを強調している。その上で、イスラエル誕生に関わる7つの「神話」を挙げているのである。フラパンの提示の仕方は厳密な意味で研究の手続きを踏んだものとはいえないものの、

その議論は包括的である。イスラエル社会のみならず、アラブ諸国との関係にも目配りした上で論点を明示しているので、本論でも詳細に取り上げてみたい。もちろん、かなりバイアスがかった見方であることを前提に、ここではフラパンの「色眼鏡」を通して「正統」派の言説を浮かび上がらせたい。

1. 第1の「神話」－シオニストの国連パレスチナ分割案受諾は譲歩である－
フラパンの第1の「神話」として次の点を挙げる。「シオニストによる国連パレスチナ分割決議の受諾は大幅な譲歩であり、譲歩によってユダヤ人はパレスチナ全体にユダヤ人国家を設立することを放棄し、パレスチナ人に国家設立の権利を与えた。イスラエルがこのような犠牲を受け入れたのはパレスチナ人と協力して平和裏に分割決議を実施したかったからだ」(Flapan, 1987, p.13)。

フラパンはまず、国連分割決議を1937年のピール分割案と比較する。ピール分割案の際はほとんどのシオニスト指導者はこの案に反対して、パレスチナの領域すべてへのユダヤ人の入植の権利を主張したではないか、と疑問を呈する。それでは、シオニスト指導部はなぜ、1947年の国連分割案には手のひらを返したように賛成したのか。フラパンは両分割案の出された時期の国際環境の決定的な違いを強調する。つまり、シオニスト指導部は時代の変化に機敏に対応したのである。国連分割案が出された時期は第2次世界大戦が終わり、冷戦が始まった時期である。アメリカは中東に関心を示し始め、ソ連の中東への進出に対してはイギリスとの緊密な協力で反共封じ込めを行おうとした。シオニストがパレスチナでこのまま反英的な激しい軍事活動を続けると、アメリカ国内で築き上げたシオニストへの信頼を損なう恐れがあった。だからこそシオニストは国連分割案には賛成した、と説明する (ibid., p.30)。

また、ベン・グリオンがこの分割案を受諾したこと、彼が本当にユダヤ人国家の領域をパレスチナの一部に限定することに合意したのかという問い合わせに対して、「ベン・グリオンは分割案を、トランシヨルダン、ゴラン高原、南レバノンを含むパレスチナ全域におけるユダヤ人国家の設立への第一歩とみなしていた」とフラパンは説明する (ibid., p.31)。つまり、分割案受諾はシオニストのプラグマティズムを示す好例だとする。

さらに、シオニスト指導部は、パレスチナ・アラブをアラブ民族の一部とみなしており、当時、パレスチナ・アラブ、つまり、後にパレスチナ人と呼ばれるようになる人々に独立した民族自決権を認めていなかった。したがって、この認識から必然的に生まれるのが、パレスチナ・アラブはパレスチナ以外のアラブ諸国に住めばいい（しかし、われわれユダヤ人には他に場所はない）、という結論である。この結論は次第に、パレスチナ人をパレスチナから追放することを追認する論理へと変わっていく。労働シオニストであっても、パレスチナ・アラブのトランシスファー（ハアラヴァ ha'arava）⁽⁷⁾の考え方をレヴィジョニスト（シオニスト改定派）と共有していたのであった。さらに、シオニストはフラパン自身の所属したマバムを除いては、パレスチナ人の国家を承認する用意などなかったことを強調する（ibid., pp.40-42）。

2. 第2の「神話」－戦争勃発はムフティーの煽動のためである－

フラパンの第2の「神話」として、「パレスチナ・アラブは分割を全面的に拒否して、エルサレムのムフティーによるユダヤ人国家への徹底的な戦争の呼びかけに呼応したため、ユダヤ人は軍事的解決に向かわざるを得なくなつた」点を挙げる（ibid., p.55）。

フラパンはこの「神話」に対しては、エルサレムのムフティー（イスラム法解釈・適用の権威者）であるハーッジ・アミーン・アル・フサイニー⁽⁸⁾に悪のイメージを付与すること成功したシオニストの戦略について触れつつ、実際、パレスチナ人のほとんどが国連分割決議案を反対していたことを確認する。その上で、ハーッジ・アミーンのパレスチナ人の間における支持の程度を問題にするのである。つまり、ハーッジ・アミーンは実際にはパレスチナ人大衆の支持を得ていなかつたではないか、と。「国連決議直後、エルサレムのムフティーは自分の聖戦軍への義勇兵を募ったが、パレスチナ・アラブの大多数は消極的な反応しか示さなかつた。実際、イスラエルによる一方的な独立宣言の直前になつても多くのパレスチナ人指導者やグループはムフティーや彼の党とは関係をもとうとせず、シオニストと妥協するためにいろいろな努力を行つてゐた」（ibid., p.58）ことを指摘する。ベン・グルオンがパレスチナ国家建設をかたくなに拒否したために、

ムフティーに対するパレスチナ・アラブの反対の姿勢を切り崩す結果なったのだ、とフラパンはむしろベン・グリオンの非妥協的な強硬姿勢に矛先を向けるのである。

パレスチナ人のほとんどは分割案に反対していたが、ユダヤ人との戦争までは考えていなかった、とフラパンは主張する。実際、パレスチナ・アラブは戦火を避けるため、近くのユダヤ人たちとあらかじめ民間レベルで「不戦協定」を締結し、それが数百にも及び、さらに、シオニスト指導部もその事実を認めていることを指摘する (ibid., 72-74)。結論として、フラパンは、平和を求める大衆レベルでの声はかき消され、ベン・グリオンの非妥協的な強硬姿勢こそが戦争に導いたと断言するのである。

3. 第3の「神話」—パレスチナ人の避難＝離散の原因—

フラパンは第3の「神話」として、「パレスチナ人のパレスチナからの避難＝離散（以下、flightを避難＝離散、で示す）は、イスラエル建国前であっても、建国後であっても、勝利した後に一緒に戻るようにアラブ諸国指導部が呼びかけた一時的な退避勧告に応じたものである。ユダヤ人指導部が留まるよう説得したにもかかわらず、パレスチナ人は避難＝離散した」点を挙げる (ibid., p.81)。

ユダヤ人指導者はあまりに多くのパレスチナ人が避難＝離散したことには驚いたが、しかし避難＝離散そのものはユダヤ人指導者にとって予期できないものではなかった、とフラパンは説明する。というのも、もし避難＝離散がなければ、分割案におけるユダヤ人国家予定地には、ベドウイン9万人を含む30万人のパレスチナ・アラブが新生国家の人口の一部を構成するはずであったし、分割案でのユダヤ人国家の領域を越えて1948年戦争で占領した地域のパレスチナ・アラブ住民をあわせればさらに30万人が加わるはずであった。これはユダヤ人国家の安定にとって脅威とみなされても当然であった。したがって、ユダヤ人指導者が、70万人以上のパレスチナ人の避難＝離散に安堵したのは疑うべくもない。

シオニスト側の主張は、パレスチナ人の避難＝離散を止める努力をしたのであるからシオニストにはその責任はないというものである。その責任なしの証拠として挙げるのがハイファーにおける具体例である。しかし、それにもかかわらず、

シオニスト側はいったん避難＝離散したパレスチナ人がパレスチナに帰還する権利を認めなかったという事実がある、とフラパンは反駁する。他方、ハーッジ・アミーンのアラブ高等委員会⁽⁹⁾が退避勧告を出したという主張がこれまで流布されてきた「正統」派のプロパガンダである。しかし軍事的ロジスティクスの観点から考えると、そのような退避勧告はありえない、とフラパンは主張する。なぜなら、アラブ諸国軍はパレスチナへの長距離の遠征であり、兵站においてパレスチナ地域の住民に協力を求めるか、あるいは強要するのが攻略のための常道であり、退避勧告を出すことは軍事的観点からはありえないとする。実際、シオニスト側の新たに公開された史料でもシオニスト側のプロパガンダを支持する証拠はないと結論する (*ibid.*, pp.83-87)。この点は後に述べる「修正主義」学派の一人、モ里斯の議論に関連するので、そこで詳述することにする。

4. 第4の「神話」—アラブは一致団結してイスラエルを破壊しようとした—

フラパンの第4の「神話」は、「すべてのアラブ諸国は、新生ユダヤ人国家を破壊する決意で団結しており、1948年5月15日、ともにパレスチナに侵略し、ユダヤ人住民を追放しようとした」というものである (*ibid.*, p.118)。

アラブ側の敗北はアラブ諸国間の深刻な対立・分裂のためだったという点は、イスラエルの研究者によってこれまで何度も指摘されてきたにもかかわらず、アラブが団結してイスラエル国家を破壊しようとしたという「神話」がいまだに流布され続けている事実をフラパンはまず指摘する。また、アラブ政治家によるイスラエルに対する激しい好戦的言辞が、アラブは団結してイスラエルに対峙したという「神話」を増幅させる要因になっていることも合わせて指摘する。しかしながら、実際にはアラブ諸国は分裂しており、とくにトランシヨルダンのアラブ軍団とシオニスト指導部との密約が戦争の帰趨を決定した点を強調する。つまり、トランシヨルダンのアブドゥッラーとシオニストは、パレスチナ・アラブのためのパレスチナ国家を建設しようとするハーッジ・アミーンの影響力を排除するという点では共通の利害関係で結ばれていた。したがって、シオニストは分割決議のユダヤ人国家予定地を、また、トランシヨルダンはアラブ国家予定地を占領するという、両者が「共謀」した密約があったとする。この点は、後述する「修正

主義」学派のシュライムによる研究の中心的な論点と重なっており、そこで詳細を論じることにする。

5. 第5の「神話」－戦争はアラブ諸国による分割案違反の侵攻のためだ－
　　フラパンの第5の「神話」は、「国連分割決議に違反して決行された5月15日のアラブによるパレスチナへの侵略が1948年戦争を不可避にした」というものである (ibid., p.153)。

　　フラパンは、分割決議案が実施に移されるはずだった1948年10月1日と実際に起こった期日のズレを問題にする。つまり、分割案のタイムテーブルでは、イギリスは1948年8月31日にパレスチナから撤退し、9月30日にパレスチナ委任統治は終了するはずだった。ところが、イギリス軍が実際に撤退したのは予定より1カ月早い7月31日であり、委任統治が終了したのは4カ月半も早い5月15日であった。

　　アメリカ国務省は1948年3月19日、ユダヤ人とアラブ人の双方に、①即時停戦、②独立宣言の延期、そして③3ヶ月の休戦と国連による信託統治、を提案した。4月半ばには信託統治以外の①②の提案について実現の努力を行った。アラブ諸国のほとんどはこの和平案を受け入れる用意があったにもかかわらず、シオニストとトランシヨルダンが拒絶したことをフラパンは強調する。つまり、シオニストは分割決議案のユダヤ人国家建設予定の領域を軍事的に占領するという既成事實を作り、アメリカの圧力をかわすため、独立宣言を早い時期に強行し、同時にトランシヨルダンと密約を交わした。この二要因こそが和平による解決を不可能にした、とフラパンは指摘するのである (ibid., pp.155-157)。

6. 第6の「神話」－イスラエルはダビデ、アラブ諸国はゴリアテ－
　　フラパンの第6の「神話」は、「か弱い新生国家イスラエルは、ダビデがゴリアテに立ち向かうように、アラブ諸国軍の猛攻に直面した。つまり、量的に劣り、軍備が不十分な民族が軍事的な巨人に押し潰される危険にあった」というものであった (ibid., p.187)。

　　フラパンはこの神話に関して、人口規模だけを見れば、70万人のイスラエルは

2,700万人のアラブ諸国にはるかに劣っていた。ところが、英米、シオニスト、そしてアラブ連盟の軍事専門家でさえも、戦争前からシオニスト（イスラエル）側の軍事的な優勢を認識していた点をフラパンは指摘する。つまり、戦争の勝敗は軍事力の差がそのまま現れた当然の帰結であり、決してイスラエルがダビデであったわけではないことを強調する。兵力、兵器製造能力、指揮系統のどれをとってもイスラエルの優勢は動かせなかったとする。また、この戦争を防衛的な性格と規定することにも疑問を呈する。なぜならイスラエル兵の死者はパレスチナ人およびアラブ諸国軍による攻撃に対する防衛戦（死者1,947人）よりもアラブへの攻撃の際（死者2,409人）の方が上回っていたし、ユダヤ人国家予定地内の戦闘（死者1,581人）より予定地外での戦闘（死者2,759人）の方が多かったからである（ibid., pp.198-199）。

7. 第7の「神話」－イスラエルは和平を望んでいたが、アラブが拒否した－
フラパンが提示する最後の「神話」は、「イスラエルは常に平和の手を差し伸べていたが、しかしみずからアラブ諸国の指導者は誰もイスラエルの存在権を認めていなかつたので、話し合いを行おうとするものは皆無であった」というものであった（ibid., p.201）。

フラパンはむしろ実際は逆で、独立戦争の戦前、戦中、戦後を通じて、アラブ諸国指導者や政府は交渉による解決の用意があったとする。エジプト、シリア、パレスチナ人はイスラエルに和平の機会を提供したが、イスラエルが戦争で圧倒的な勝利を収めたため、和平に必要な代償を払おうとはしなくなってしまった、と主張する（ibid., pp.203-204）。

フラパンの議論は通常、政治的告発の性格を帶びているがゆえにアカデミックな価値がないとしてイスラエルの研究者たちによって一蹴されてしまう。もちろん、フラパンの議論の資料的な詰めの甘さやその独断的な議論の仕方に関してはその批判は的を得ているといえる。しかし同時に、フラパンが提示したイスラエル建国史の解釈における斬新さは正当に評価されなければならず、この点はまた後に議論することになろう。

IV. 「修正主義」学派の見解

イスラエル建国およびパレスチナ難民問題の発生をめぐる「修正主義」学派の歴史家たちは次の三人で代表される。すなわち、ヘブライ大学のベニー・モリス、オックスフォード大学のアヴィ・シュライム、そしてハイファー大学のイラン・パパである。それぞれの研究の射程に関しては、モリスはパレスチナ難民問題の起源 (Morrris, 1987) を、また、シュライムはシオニストとトランシヨルダンのアミール・アブドウッラー・イブン・フサイン (1882–1951) との関係 (Shlaim, 1988) を、さらに、パパはアラブ・イスラエル紛争へのイギリスの政策 (Pappé, 1988) を、それぞれ論及の対象としている。三人の基本的な姿勢はフラパンの議論の方向と一致しているが、それぞれフラパンよりも対象を限定して、より厳密かつ詳細な「新しい歴史記述 (New Histriography)」を試みたものである⁽¹⁰⁾。

1. パレスチナ難民問題の発生—モリスの「修正主義」的見解—

モリスが「修正主義」学派の一人とみなされているのは、「正統」派の言説を政治的プロパガンダとして批判し、新たに公開された公文書の史料批判に基づいて、パレスチナ難民問題発生の過程を再構成したからである。その際、いかにして、そして、なぜ、パレスチナ・アラブが難民となり、戦争終了直後の時期もどうして難民であり続けたのか、つまり、なぜ故郷に帰還できなかったのか、を問う。モリスが叙述に当たって念頭に置いているのは、パレスチナ・アラブの難民化に関してアラブ側、イスラエル側によるプロパガンダともいいうべき説明の仕方である。すなわち、アラブ側は、パレスチナ・アラブの追放は、シオニストの政治的・軍事的戦略の一部としてあらかじめ決定、立案された計画にしたがったもの、と主張する。他方、イスラエル側は、パレスチナ・アラブが避難＝離散したのはイスラエルによる強制ではなく、自らの意思であるか、もしくは、パレスチナ人指導者またはアラブ諸国指導者によってそうするように勧告されたか、命令されたためであるという公式見解を表明してきた。双方の見解に対して、モリスはある特定の要因のみを強調する恣意的な議論 (single-cause explanation) と

して排した上で、1947年から49年の間に70万人ものアラブが、ユダヤ人／イスラエルによる支配領域を離れたのは「いくつか段階があり、多様であり、また複雑でもある (multi-staged, varied, and complex)」と主張する。そしてモリスは次のように述べる。「パレスチナ難民問題は戦争そのものから生じたのであり、ユダヤ側、アラブ側の双方が意図したものではなかった。難民問題はそのほとんどが、最初のアラブ・イスラエル戦争を特徴づけるアラブ・ユダヤ双方の恐怖と、長引く苦々しい戦闘の副産物であった。部分的には、ユダヤ人の軍司令官や政治家による恣意的な行動によるものである。同時に、(責任) 程度は (ユダヤ人よりも) 低いとはいいうものの、アラブの軍司令官や政治家の行動の帰結ともいえる」(Morris, 1987, p.286)。つまり、モリスは、難民問題の発生はパレスチナにおけるアラブ人口とユダヤ人人口の混住状態を勘案すると「不可避」であった、と結論づけるのである。

モリスの結論それ自体はアカデミックな研究の性格からして控えめであるのは当然であったが、マバム党員という明確な政治的な立場からのフラパンの議論とは違って、学術的研究（ケンブリッジ大学出版部の中東研究シリーズの一冊）として発表されたために、その反響は予想外に大きかったといえる⁽¹¹⁾。

それでは、モリスはどのような叙述を行っているのか。彼はパレスチナ・アラブの避難＝離散を1948年戦争前後の諸事件に対応させて、次の4つの段階に分ける。すなわち、①1947年12月から1948年3月まで、②1948年4月から6月まで、③1948年7月9日から18日まで、④1948年10月から11月までの1948年戦争の期間、に分類し、さらに追加的に、戦闘がすでに終了した1948年11月から1949年7月までの期間を境界線沿いの「トランسفرと追放 (population transfers and expulsions)」として特徴づける。

モリスの記述にしたがって、第2段階に重点を置き、第4段階までの特徴をかい摘んで説明する。まず、第1段階①は、国連パレスチナ分割決議からダーレト作戦⁽¹²⁾が実施されるまでのパレスチナ内戦の段階である。この時期の避難＝離散を、分割案でユダヤ人国家に指定された領域に入った諸都市、特にハイファーとヤーファー、そしてユダヤ人が多数派を占める西エルサレムからの、社会的に上層および中間の階層の人々、つまり裕福で教育を受けた人々が「感染」したか

のように、親戚のあるナーブルス、アンマーン、ペイルート、ガザ、そしてカイロなどへ一時的に避難し始めたことで特徴づける。このような比較的裕福な階層がパレスチナを離れることは、この階層に属する人々が担っていた社会的な機能が停止することを意味した。またイギリス軍もすでに撤退準備を始めており、避難するあても金銭的な余裕もない都市下層の人々や農民は自分たちだけが取り残され、シオニストの脅威に曝されていると感じざるをえなくなった。にもかかわらず、都市下層および農民にとって住んでいる場所を離れることはそのまま貧困のどん底に落ちることを意味したので、辛うじて思い止まった。モリスは「1948年4月までに、特に都市のパレスチナ・アラブに浸透した崩壊感と「激しい動搖(falling apart)」という感覚の広がりと深さを理解することなしに、その後の大規模な避難＝離散を説明することはできないだろう」としてこの時期の心理的要因の重要性を強調する (ibid., p.287)。

第2段階②は、1948年4－6月のハガナ、エツエルおよびレビ⁽¹³⁾による軍事攻勢からアラブ諸国のパレスチナ侵攻、そして第1次停戦までの時期である。この時期がパレスチナ・アラブの避難＝離散を考える上で決定的であった。第1段階で準備された心理的要因に加え、シオニスト側によってパレスチナ・アラブの軍事勢力が打ち破られるのを目撃した都市下層民および農民は盲目的なまでのパニックに陥った。ハガナの情報関係の報告書の表現を借りれば、パレスチナ・アラブは「避難病 (psychosis of flight)」(ibid.) にとり憑かれた、とモリスは説明する。この時期にティベリアス、ハイファー、ヤーファー、ベイサーン、サファドなど、ユダヤ人国家予定地内にあったアラブ・ユダヤ混住都市はシオニストの手中に陥落した (ibid., pp101-110)。

シオニストによる軍事攻勢が避難＝離散を直接、間接に引き起こしたという主張に関してモリスは言及する。彼は、シオニストによるパレスチナ人追放命令が一部ではあったが、出された事実を確認し、さらにその命令の波及効果についても議論する。すなわち、戦略的重要地点や、ダーレト計画が適用された地域では追放命令が出され、10余の村が追放の対象となったとする。その追放理由を次のように説明する。「占領軍は守備隊を残す必要性がないようにしなければならなかった。人員不足のハガナ／イスラエル国防軍が前線の後方のアラブの村落を無

人にしておきたいと考えたのは理解しうることである」(Silberstein, 1991, P.44)。モリスは同時に、アラブ側も20余数の村落にすぎないが、軍事的・政治的理由から退避勧告を出している事実を指摘する。

もっともポレミカルなテーマである「虐殺要因(atrocity factor)」についてもモリスは議論する。「アラブ村民や都市民は、もしユダヤ人が勝利すれば、アラブ軍が、敗北したユダヤ人にに対して行ったこと（エルサレムとヘブロンの間に位置する、4つのキブツのあるエツィヨーン・ブロックで5月に実際に起こった）を、逆の状況で自分たちに対しても行うだろうという恐怖に駆られ逃げ出した。ユダヤ軍が行った実際の虐殺（主にデイル・ヤースィーン⁽¹⁴⁾）もこのような恐怖を強める結果となった。（虐殺事件は）アラブのメディア、特にアラブ高等委員会のスポーツマンによって声高に、そして継続的に誇張されて広められたためでもある」(ibid., p.46)。

さらに、この第2段階の時期における避難=離散はどの程度までイシューヴないしはアラブの方針によるものなのかを問う。まず、イシューヴから見ると、1948年4月までユダヤ人国家予定地内およびそれ以外の場所においてもアラブ住民を追放する公式の計画はなかったとする。パレスチナ人研究者「ワーリド・ハーリディー⁽¹⁵⁾のようなアラブの宣伝者（プロパガンディスト）」(ibid., p.46)が描写するのとは異なり、3月に立案されたダーレト計画はアラブ諸国の侵略に対する準備の必要性から生まれたものであったとしつつも、しかしダーレト計画がそれぞれの前線レベルでは指揮官の状況判断に任せられ、敵対的行動をとるアラブ村民、あるいはその潜在的分子の追放は行われたとする⁽¹⁶⁾。つまり、第2段階では政治指導者ないしは参謀総長レベルではアラブ住民追放に関する議論が行われた事実はなかったが、しかしユダヤ人国家予定地にできるだけ少ない数のアラブ住民しか残さないという暗黙の了解はあったと結論づける。実際、アラブとの共存を訴え続けたマパム系の指揮官でさえも「戦場の現実」のなかでは党中央の指令を忠実に実行することができなかった(Morris, 1987, p.289)。

他方、アラブ側にはパレスチナ・アラブの避難=離散に対して統一的かつ一貫性のある方針をもっておらず、したがってどのようにすべきかに関して適切なガイドラインや指示を与えることができなかったとする。一部の地域（例えば、

ハイファーやエルサレム）では現地パレスチナ・アラブの武装勢力が住民の避難＝離散を阻止する努力を行ったものの、アラブ高等委員会は避難＝離散に対する包括的な方針をまだもっていなかった。アラブ諸国に至っては、何が現実に起こっているのかを把握するだけで、パレスチナ・アラブの追放阻止のためイギリスを通じてシオニストに圧力をかける努力をした形跡すらないとする。その理由として「おそらくダマスクス、カイロ、アンマーンの政治家たちは（ハーッジ・アミーン・アル）フサイニーと同様、イギリス撤退直後、パレスチナへの武力侵攻を正当化するためのいい口実になることを理解していたからだろう」(ibid., p.290)とモリスは解釈する。アラブ諸国（トランスヨルダン、アラブ高等委員会）はパレスチナ侵攻直前の5月始めになって初めて、パレスチナ・アラブに対してパレスチナに留まるか、すでに離れてしまった場合はすぐに戻るよう指示を出した。しかし実際は戦闘のために帰還は不可能になってしまった。

パレスチナ・アラブの帰還を認めるか否かの問題は第1次停戦が近づくつれでイスラエルにとって深刻な問題となった。イスラエルに対するアラブ諸国、アメリカ、国連などの帰還承認の圧力が高まる中、ベン・グリオンは対外的（特に対米、対国連）、対内的（特にマパム）関係を考慮して、6月16日の閣議で、戦争中は帰還を認めないが、戦後の方針については改めて検討するという決定を行った。ベン・グリオンのこの決定により、国内的には、アラブ・ユダヤの共存を唱え、「平和志向」の難民には帰還を認めるように主張する、同じ連立与党であるマパム党を宥和することができたため、举国一致内閣は維持され、内閣瓦解という危機は回避された。しかし、実際には1948年以降、アラブ居住区は破壊され、農地は没収され、ユダヤ人新移民がアラブ村落に入植して、パレスチナ・アラブの帰還は物理的に不可能になる状況ができつつあった (ibid., pp.155-196)。

第1次停戦が終了してモリスの区分による第3段階③に入ると、イスラエル側の攻勢が始まった。まず、7月に第3のパレスチナ・アラブ難民の波が起り⁽¹⁷⁾、さらに、10月から11月にかけて第4の難民の波が発生した。7月以降、シオニスト政治指導部の明確な決定はなかったものの、イスラエル国防軍によるアラブ住民の追放の機運が醸成されてきた。これは第1次停戦までの戦闘でアラブ住民を排除したユダヤ人国家設立の可能性が現実味を帯びたものとなつたからである。

さらに、アラブ諸国がパレスチナ・アラブ住民にパレスチナに留まるように呼びかけ、新たなパレスチナ難民を自国領内に受け入れることを拒否し始めると、それに呼応して、イスラエル国防軍による追放は激しくなった。しかし、アラブ・キリスト教徒に関しては、ムスリムに比較して、より多くパレスチナに留まらせる方針が7月にはベン・グリオンによって打ち出された (*ibid.*, ch.6 & ch.7)。

モリスの議論に関する検討は第4段階④までに留めるが、ベン・グリオンは戦勝者としての矜持からアラブ諸国との妥協を排除し、さらに、イスラエル世論を、パレスチナ・アラブ難民の帰還の拒否の方向に導くことにも成功した。国連、アメリカによる調停にもかかわらず、難民帰還のための交渉はすべて失敗に帰したことは歴史が語るところである。

2. シオニストとアブドゥッラーの「共謀」－シュライムの「修正主義」的見解－

シュライムは670頁余りの大著 (*Shlaim, 1988*)において、シオニストとアブドゥッラーの相互の協力関係を中心に、トランシヨルダンの成立（1921年）からアブドゥッラーの暗殺（1951年）までの30年間にわたる両者の関係史を叙述している。シュライムの研究が「修正主義」と目される所以は、シオニストとアブドゥッラーは秘密交渉を行ってパレスチナを両者で分割するという共謀（collusion）を行い、パレスチナ・アラブをその共謀の犠牲にしたと指摘したためである。さらにこの論点に関連して、イギリスは国連パレスチナ分割決議を事実上、骨抜きにするためにハーシム家とシオニストの共謀に加担し、パレスチナ・アラブのための独立国家の設立を妨害した共犯者（accomplice）である点を明らかにしたことも付け加えることができる⁽¹⁸⁾。

ここでは、前者のシオニスト・アブドゥッラー関係に論点を絞って、シュライムの議論を紹介したい。まずシュライムは、シオニストに対するアブドゥッラーの態度を決めた4つの基本的な要因を挙げる。すなわち、①アブドゥッラーの領土拡張欲。彼はトランシヨルダン設立当初は大シリア案を夢見ていた。しかし第2次世界大戦後はその目的を、ユダヤ人自治を含むパレスチナ全土の領有に限定

したが、シオニストの拒否にあうと、さらに分割案のアラブ国家領域の占領に目標を設定し直した。②アブドゥッラーはイギリスに全面的に依存しているが故に、アラブ世界で孤立していた。③イギリスとの関係。イギリスとの関係こそがアブドゥッラーの権力の源泉であり、同時に制約となつた。つまり、アブドゥッラーはイギリスの意向に逆らって行動することができなかつた。④アブドゥッラーはシオニストを豊かな財源をもつ強力な勢力と信じており、他のアラブ指導者とは異なり、自らの目的を達成するためにシオニストを利用しようとした (ibid., pp.32-39, pp.614-616)。

他方、シオニスト指導者もアラブの敵対の壁の突破口として、シオニストの主張の正当性を承認させるためにアブドゥッラーを同盟者として利用しようとした。シュライムによれば、シオニストが彼を同盟者として利用しようとした理由は次の通りであった。すなわち、①アブドゥッラーの政治的現実主義。彼は1930年代から1940年代にかけてパレスチナにおける力の均衡がユダヤ人口コミュニティの方に傾いたことを明確に認識していたため、ユダヤ人と協力する方が得るものが多いと判断した。②トランスヨルダンがナーブルス、エルサレム、ヘブロンなどのアラブの中心地に近いという地理的要因。③アラブ軍団は他のアラブ諸国の軍隊よりも優れているというシオニストの認識。イギリスのパレスチナ撤退後起こることが予想される戦闘の際、アラブ軍団の中立化がシオニストの軍事的な目的達成にとってきわめて重要になってくる点を考慮した (ibid., pp.616-617)。

シオニストとトランスヨルダンとの関係はパレスチナにおけるアラブとユダヤ人の激しい敵対的な対峙とは対照的に常に良好であった。1930年代始めにはアブドゥッラーはシオニストに対してトランスヨルダンへのユダヤ人入植のために土地の賃借まで計画したが、彼の側近の反対のため挫折した。第2次世界大戦後、ユダヤ機関はエジプトのバクル・スィドキー首相 (1890-1937) と交渉してエジプトによるシオニストへの支援を期待したが、1946年、スィドキー首相は暗殺されてしまった。そのため、シオニスト外交においてアブドゥッラーとの友好関係の樹立の必要性が高まつた、とシュライムは述べる (ibid., p.617)。

1946年8月、エリヤス・サスーン・ユダヤ機関政治局アラブ課長 (1902-78) はアブドゥッラーと会見を行い、第2回目にはシオニストへの協力の代償として

彼に5千ポンドを手渡した。また、国連パレスチナ分割決議案が採択される数日前の1947年11月、アブドゥッラーはゴルダ・メイル・ユダヤ機関政治局長（1898-1975）と会談を行い、そこで国連分割案とは別個に、両者は分割案におけるアラブ国家予定地（中央パレスチナ、後のヨルダン川西岸）をヨルダン（1946年5月、国名をヨルダン・ハーシム王国と改名）に割り当てる 것을確認した。そのため、アブドゥッラーはアラブ軍団による占領のための準備を行った。さらに、1948年2月に行われたタウフィーク・アブルフダー・ヨルダン首相（1895-1965）とアーネスト・ベヴィン英外相との会談において、アラブ軍団による中央パレスチナの占領がイギリスによって承認された。イギリスは、国連分割案の実施はうまく行かないと確信すると同時に、アラブ諸国がパレスチナをめぐって争奪戦を行うことも歓迎できなかったからであった。したがって、ユダヤ人国家が設立された後、その他のパレスチナの地域、すなわち中央パレスチナをアブドゥッラーによって併合させれば、ヨルダン・イギリス同盟条約にしたがって、新たな併合地域にイギリス軍施設を拡大することができ、パレスチナにおけるイギリスの軍事的な権益は確保できるという見通しをもっていたからであった。しかし当然ながら、イギリスは公的には国連分割決議の実施を妨害するとは明言せず、また、アブドゥッラーによる中央パレスチナの占領計画に対しても明確な言質を与えるなどしたものの、パレスチナ・アラブの独立国家設立は阻止するという点は確認した。なぜなら、パレスチナ・アラブ指導部は、全パレスチナに國家を設立するという意向を明確にしていたため、英、ヨルダン、シオニストと利害が対立していたからである（ibid., pp.122-159）。

しかしアブドゥッラーにとって国内状況を一変させる事態が生じた。すなわち、国連パレスチナ分割決議以降、パレスチナが内戦状態になり、1948年4月にはシオニスト側がユダヤ人国家予定地を軍事的に制圧していく過程で、デイル・ヤースィーン村の虐殺が起こり、また、パレスチナ・アラブ難民がトランスクルダンに大量に流れ込み、さらに、シオニストに包囲されたパレスチナ・アラブからも支援要請がなされたからであった。そのため、アブドゥッラーはアラブ諸国からの圧力も相俟って、少なくとも表向きにはシオニストと軍事的に対峙する姿勢をとらざるを得なくなった（ibid., Ch.6-7 pp.160-230）。

このような状況に遭遇して、ユダヤ機関側はアブドゥッラーが翻意したのではないかと懸念し、委任統治の終了する（つまり戦争勃発の）数日前、再びゴルダ・メイールをアンマーンに派遣した。メイールとの会談で、アブドゥッラーは先の秘密合意通り、中央パレスチナのみを占領する意向であり、その目的達成のためにはパレスチナ・アラブ民族運動とその指導者が障害となるという認識には変化はなく、さらに、アラブ軍団がシオニストと闘うことは、彼にとって「敵」であるアラブ諸国を利するだけになるので、ユダヤ人との全面戦争は行わない旨を再確認したのである。しかし、トランシヨルダンがアラブ諸国軍（その最高司令官はアブドゥッラーであった）の一翼として参加することを阻止するという目的をメイールが達するにはすでに時機を逸していた（*ibid.*, pp.205-214, p.619）。

パレスチナ戦争への参戦の動機に関して「修正主義」学派の重要な論点は、アラブ諸国はユダヤ人独立国家それ自体が脅威になるがゆえにパレスチナに侵攻したのではなく、アブドゥッラーが中央パレスチナを占領することによって大シリア構想という以前からの野望達成の第一歩となることを阻止するためであったという点である。アブドゥッラーも他のアラブ諸国のそのような意図を認識していたため、アラブ連盟の軍事専門家が作成した侵攻計画を有名無実化するために逆にアラブ諸国軍連合司令長官になることに執着した、とシュライムは説明するのである（*ibid.*, p.619）。

アブドゥッラーはパレスチナ戦争開始後の第1週までに、当初の目的であった中央パレスチナを占領した。アラブ軍団とイスラエル国防軍との衝突としては、分割案では国際管理地域に指定されたエルサレムをめぐる戦闘があったが、全体としては両軍とも秘密合意にしたがって軍事目標を限定した作戦展開を行った。第1次停戦後の7月における10日間の戦闘においても、イスラエル軍によるエジプト軍支配下のネゲヴ攻勢に対して、アブドゥッラーは後方から「同盟国」エジプトを支援することなく、「中立」的立場をとった（*ibid.*, pp.231-278）。

休戦交渉は戦争の延長ではあるが、ここでは取り上げない。休戦協定に関するシュライムの論点を簡単に述べておく。すなわち、アブドゥッラーがイスラエルとの和平条約の締結を望んだにもかかわらず、それが失敗に終わったのは、アラブ諸国との戦闘に勝利したイスラエルによる自身の強さの矜持に由来するトラン

スヨルダンへの期待の低下、そして占領によって国内にパレスチナ人を抱え込んだアブドゥッラー自身の政治的基盤の弱さのためであったことを指摘する。結果的には、アブドゥッラーはヨルダン川西岸占領の代償を自らの死（暗殺）で贖わなければならなかつたのである（ibid., pp.621-622）。

3. アラブ・イスラエル紛争に対するイギリスの政策—パパの「修正主義」的見解—

シュライムが指摘しているように、アーネスト・ベヴィン外相はシオニストの評価では、イギリスの反シオニスト的政策の張本人であり、「新生ユダヤ人国家を喰み殺すためにアラブ諸国軍を解き放った巨大な鬼」（Shlaim, p.618）であった。このような残酷なイギリスのイメージは、1939年白書以降のイギリスのシオニスト政策に起因する悲劇的な過去（例えば、ナチスの迫害から逃れたユダヤ人難民のパレスチナへの受入れ拒否など）が、シオニストによる対英イメージに反映されたものとみなすことができる。ところが、「修正主義」的見解によればこのイメージは訂正されなければならないことになる。

パパは「修正主義」学派とみなされてはいるものの、アラブ・イスラエル紛争に対するイギリスの政策を、その中東政策の中で控えめに位置づけている。ここではパパの議論のなかでもイギリスの「大トランシヨルダン」政策に関する論点に焦点を絞って紹介しよう。

パパの議論は、イギリスによるパレスチナ委任統治が終了したとしても、スエズ運河防衛という観点からはパレスチナの戦略的重要性には何ら変わりのないことが前提となる。つまり、イギリスは委任統治終了後、パレスチナにおける自国の権益をいかに維持していくか、に腐心する。パパはこの点に関して、委任統治後のイギリスのパレスチナ政策の柱を「大トランシヨルダン（Greater Transjordan）」政策であると特徴づける。つまり、シュライムの見解の検討においても指摘したように、イギリスは、国連パレスチナ分割決議におけるアラブ国家予定領域（中央パレスチナ）をトランシヨルダンに併合させることによって、パレスチナでの影響力をトランシヨルダンを通じて維持するという政策を立案した。

当然、この構想には新生ユダヤ人国家の存在は既成事実として組み込まれてい

た。イギリスはシオニストとの過去の苦い経緯にもかかわらず、第2次世界大戦後の新たな状況に柔軟に対応した。つまり、イギリスは老練な現実主義をここでも遺憾なく発揮しているとパペは評価する。この新政策の実現のための第一歩はトランシヨルダンによる中央パレスチナ（つまりヨルダン川西岸）の併合をつづがなく実施することであった。この実施を監視する役目が、トランシヨルダン設立以来イギリスの利益代表としてアンマーンに駐在し、英大使でもあったサー・アレック・カーカブライド（Sir Alec Kirbride）であった。カーカブライドは英外務省と同様、パレスチナ化したヨルダン（またはパレスチナ独立国家）は必ずや反英的な共産主義の拠点になるであろうという認識をもっていたので、ハーツジ・アミーンの影響力は抑制する必要性を強調した。

イギリスにとって「大トランシヨルダン」政策の成功のための鍵はイスラエルによるヨルダン川西岸への攻撃を阻止することであった。この点に関しては、シュライムの議論で紹介したように、戦争前にシオニストとトランシヨルダンが共謀した密約によって攻撃は阻止された。アブドゥッラーはさらにイスラエルとの関係を進めようとしたが、側近からの反対でそれ以上進むことはできなかった。イギリスは戦争中はシオニストとの接触がほとんどなかったので、アメリカがシオニストへ圧力を加えてくれることを期待した。

イギリスによる「大トランシヨルダン」政策の成功は、イスラエル建国がアラブ諸国、特にエジプトとの関係の決定的悪化へと結びつかなかったことで証明された。つまり、アラブ・イスラエル紛争と、英軍のスエズ運河地帯の駐留が原因となっていたイギリス・エジプト間の危機との間にはいかなる繋がりも因果関係もない、という英外務省の状況判断は妥当であったとパペは評価する。換言すれば、英外務省は1950年代初頭にはアラブ・イスラエル紛争をたんにイスラエルとヨルダンの領土の問題とみなした。イギリスの立場からすれば、両国とも西側寄りの立場（朝鮮戦争での西側支持に顕著に現れた）を堅持していたので、ソ連の脅威という冷戦の文脈ではアラブ・イスラエル紛争は相対的にその重要性を低く見積もることが可能であったのである（Papé, 1986, pp.209-213）⁽¹⁹⁾。

シュライムとパペの論点はともにトランシヨルダンを言及の対象としているため重なる部分も多い。しかし、パペはむしろイギリスの外交政策に重心を置いて

議論しているため、モリスやシュライムほど「修正主義」的な見解は前面に出でていない点をその特徴として指摘することができよう。

V. アラブ及びパレスチナ人の視点—むすびに代えて—

本論では、1948年戦争を契機とするイスラエル建国およびパレスチナ難民問題発生に関する「修正主義」学派の議論を次のように検討した。まず、このような議論の起こったイスラエルの国内的な背景を説明し、次にマバムの活動家フランによる「正統」派の議論の総括的な整理を紹介することで「修正主義」の議論の全体像を把握し、さらに、「修正主義」学派と目される三人の研究者による議論をそれぞれ具体的に紹介した。

ところで、ここで改めて注意を喚起したいのは、「修正主義」の議論はあくまでイスラエルおよびユダヤ系の研究者が中心となって展開されているという点である。「修正主義」的な言説がことさらに重要な意味をもつのは、「正統」派シオニスト的な言説が「神話」として疑いももたれず、日本を含む欧米世界において広く流通していたからにはかならない。つまり、「修正主義」の出現は、「神話」の発信地から脱「神話」化が起こった点において、画期的であったことを銘記しなければならないのである。

筆者自身がこのような「修正主義」的な議論に関心をもつようになったのは、ヨルダン滞在中（1984年10月から1987年3月まで）の、首都アンマーンに在住する一人のパレスチナ人との交流を契機としてだった。故郷を去らざるをえなかつた、あるパレスチナ村落の住民にとって1948年の離散の体験はどんな意味をもつたのかをかつて論文にまとめたことがあった^㉙。パレスチナ人たちは今やっと離散の体験を語り始めたばかりである。しかし、パレスチナ難民の証言はモリス、シュライムの発掘した事実と多く点で符合するのである。

モリス、シュライムのように文書史料に依拠しなければ学術的な価値はないという狭義の「歴史学」の立場に立つならば、難民たちの証言などは「歴史」的事実の再構成のための史料には値しないであろう。もちろん、この二人の研究者は議論そのものがポレミカルなことを十分に意識している。したがって、インタビュー

などの非文書史料への依存だけでは足をすくわれかねないので、意図的かつ戦略的に非文書史料を排除していることは当然のことである。

それでは、「修正主義」者の議論ではほとんど言及の対象とならなかったパレスチナ人は「修正主義」的な問題提起をどのようにとらえてきたのか。パレスチナ人研究者は「修正主義」学派の議論とは一切無縁のところで、また、はるか以前からアラビア語による著作を発表してきた。そこで、パレスチナを中心としたアラブによるいくつかの文献について簡単に触れてみたい。

管見の限りでは、フセイン国王がヨルダンとヨルダン川西岸との法的・行政的関係が途絶する旨の演説を行って以降（1988年7月）、ヨルダンにおいては長い間発禁になっていたアラビア語の著作が少なくとも三点、東エルサレムにおいて再版になった事実がある。すなわち、一冊はパレスチナ戦争でアラブ軍団のエルサレム地区司令官であったアブドゥッラー・アッ・タル大佐のメモワール（al-Tall, 1959）、そして、二冊目はハーシム家とアラブ民族運動の関係を批判的に研究していたアニス・サーティグによる、ハーシム家とパレスチナ問題との関係を論じた研究（Sayigh, 1966）、さらに、エルサレム生まれの歴史家アーリフ・アル・アーリフが、ムスリムの伝統的な歴史書のスタイルで叙述した6巻本の1948年戦争の記録（al-'Arif, 1956）である。

タルはヨルダン北部の中心都市のイルビドの名家出身の軍人であり、1948年戦争後イスラエルと和平交渉に入ろうとしたアブドゥッラー国王と、また、軍での昇進を阻むアラブ軍団のイギリス人司令官グラップ・パシャと衝突し、1950年1月にエジプトに亡命、アブドゥッラーとシオニストとの間の秘密協定の文書を暴露したという人物である。彼の著作を通じてアラブ世界ではアブドゥッラーとシオニストとの「共謀」は周知の事実となった。さらに、パレスチナ研究者サーティグがより精緻な研究としてその「共謀」の詳細を発表したため、シュライムの指摘はむしろアラブ世界の知識人の間では「常識」の部類に属していたといっていい。だからこそ、ヨルダンでは長い間発禁になっていたのである。

もちろん、シュライムらの「修正主義」学派の研究者の立場に立っていえば、例えば、モ里斯がパレスチナ研究者ハーリディーに向けた批判同様、タルにしても、サーティグにしても、史料に依拠していないために政治的プロパガンダに墜

しており、厳密な意味での学術研究とはいえない、と反論することであろう。しかしながら、そのような姿勢をとり続けるかぎり、アラブ諸国において公文書が公開されない間は永遠に学術的な研究はなしえないという悲観的な結論に至らざるをえなくなる。すなわち、公文書に依拠していないが故に、「学術的」ではないと批判するのは、建設的な「批判のスタイル」とはいえず、不毛である。

アラブ・イスラエル紛争を背景とする、アラブ研究者によるアラビア語の研究と、「修正主義」学派の研究のズレに関する詳細の検討については、後日を期すほかはない。ただ、ここで指摘しておきたいのは、「正統」派の研究者から「修正主義」学派への「批判のスタイル」と、「修正主義」学派からアラブ研究者へのそれとは共通性があるという点である。今後、アラブ研究者とイスラエル研究者の溝を埋め、われわれ外国人研究者も不毛な議論の応酬に陥らないためにも「正統」派研究者による「修正主義」学派への批判は示唆的であるように思われる。少々長くなるがそのくだりを引用してみたい。

「修正主義学派は研究の焦点を次の問題に絞っている。すなわち、和平のための機会を逸してしまったのかどうか。誰がその和平の失敗の責を負わねばならないのか。議論することができる、ないしは議論すべき神話であるとか、承認済みの真実とは何なのか。修正主義学派は、しかしながら、いくつかの欠陥を抱えている。すなわち、出発点がアカデミックというよりも、政治的、倫理的であるからである。修正主義学派はアラブ側史料ではなく、イスラエルや欧米の史料にはほぼ全面的に依拠しているため、均衡を欠いた描写を行う結果になっている。そして必ずしも重要でない感情的な問題を取り上げる。…しかし修正主義学派は少なくとも一つだけ重要な貢献をした。すなわち、アラブ・イスラエル関係に関してイスラエルにおいて支配的であった伝統的歴史記述や正統派的見方のきわめて深刻な弱点を顕にしたことである。ただし、正統派的見方を訂正し、洗練する必要性は認めて、修正主義歴史家の行った議論すべてを必ずしも受け入れる必要などないのである」⁽²¹⁾。

「修正主義」学派への批判を行ったイタマール・ラビノヴィッチ・テルアビブ大学教授はマドリード会議以降、シリアとの和平交渉団の団長を務め、現在は駐米イスラエル大使に就任している。ラビノヴィッuchi教授の外交実務へのコミット

メントに示されるように、現在では「修正主義」学派、特にシュライムの提起した論点はむしろ和平交渉と密接に関わる形で展開しているといえる。つまり、巻末の参考文献で挙げたヘブライ語の研究 (Shueftan, 1987 ; Ran, 1991) の目ざすところも、歴史研究でありながら、将来のパレスチナ独立国家のあるべき形態を「ヨルダン・オプション」との関係でとらえている点を指摘できよう。

1993年9月に調印された暫定自治協定の将来に引きつけていえば、イスラエル側の思惑はパレスチナ完全独立国家ではなく、やはりヨルダンとパレスチナとのなんらかの形の連合、連邦の国家の設立であることは大方が同意する点である。「修正主義」学派の提起した問題がイスラエルにおいては「ヨルダン・オプション」との関係で展開している事実を考えると、問題自体がきわめて生々しいアクチュアリティに支えているのである。ラビノヴィッチは現在では自ら「アクチュアリティ」の渦中にいるわけであり、その意味で、非アカデミックな政治主義、倫理主義といった決まり文句で批判するだけでは、「修正主義」学派の提起した諸問題を矮小化してしまう危惧を筆者は感じるのである⁽²⁾。

(注)

本論は1993年3月4日の大阪外国語大学アジア研究会での報告に基づいているが、1993年6月12日に西南学院大学で開催された九州法学会での報告とも一部重複している。

- (1) 本論で使用する「修正主義」(Revisionism) は論争者の間でも使われている用語である。論争者は直接言及してはいないが、アメリカにおける「冷戦の起源」論争の影響を見て取ることもあながち的外れとは言えないであろう。すなわち、時期的にも一致する米ソ対立をイスラエルとアラブ諸国との対立に比するという姿勢が感じられるからである。「冷戦の起源」論争がアメリカ史そのものの再検討に及んだように、イスラエルにおける論争でも同様の方向性を見せている。その意味で有益な視点を提供してくれる次の二つの対照的な研究がある。永井陽之助『冷戦の起源－戦後アジアの国際環境－』(中央公論社、1978年)、B.J.バーンスタイン編(琉球大学アメリカ研究所訳)『ニューレフトのアメリカ史像－伝統史学への批判－』(東京大学出版会、1972年)。

- (2) ベン・グリオン自身は膨大な量の著作と資料を残した。彼はすでに歴史評価の対象として研究が進められているが、最近の研究としては次の文献を参照。Ronald W. Zweig(ed.), *David Ben-Gurion : Politics and Leadership in Israel*, London/Jerusalem : Frank Cass/Yad Yizhak Ben-Zvi, 1991.
- (3) ブラック・パンサー運動自体に関しては次の論文を参照。Eric Cohen, "The Black Panthers and Israeli Society", *The Jewish Journal of Sociology*, Vol.14, No.1, pp.93-109. もっとも詳細な研究はベルンシュタイン・ハイファード大学教授の次の博士論文であろう。Deborah Bernstein, *The Black Panthers of Israel 1971-1972 : Contradictions and Protest in the Process of Nation-Building*, Ph.D. Thesis, University of Sussex, 1976.
- (4) ユダヤ教の急進的な宗教運動に関する研究は枚挙にいとまがないが、英語による包括的な研究としては次の文献を参照。Ian S. Lustick, *For the Land and the Lord : Jewish Fundamentalism in Israel*, N.Y. : Council on Foreign Relations, 1988 ; Ehud Sprinzak, *The Ascendance of Israel's Radical Right*, N.Y./Oxford : Oxford U.P., 1991.
- (5) リクード政権成立を分析した論文集としては、Dan Caspi, Abraham Diskin and Emanuel Gutmann(eds), *The Roots of Begin's Success : The 1981 Israeli Elections*. London / N.Y. : Croom Helm / St. Martin's, 1984. また、本論Ⅱの記述にあたって特に参照した研究は、Erik Cohen, "The Changing Legitimation of the State of Israel", in P.Y. Medding(ed.), *Israel : State and Society, 1948-1988, Studies in Contemporary Jewry, An Annual*, Vol.V, N.Y. / Oxford : Oxford U.P., 1989, pp.148-165.
- (6) ここで使用する「正統」学派とは、ダヴィド・ベン・グリオンに代表されるイスラエル建国当時のシオニスト指導者たちの言説およびそれを正当化するイデオロギーを指す。現在では、ベン・グリオンの評伝を執筆したシャブタイ・テヴェト(Tevet, 1987)の一連の論考が「正統」学派を代表するとみなされている。しかし「正統」学派的言説は、イスラエルでの一般的通念の形成において重要な媒体となった教育からマスコミに至るまで広く流通していることを強調しておきたい。このような状況の中で、歴史学はいうまでもなく、政治学、人類学、文学の分野にまたが

り、イスラエル・アラブというマイノリティまでも議論の対象として、この「正統」学派の言説に挑んだ注目すべき論文集として『イスラエル史の新しい見方－イスラエル国家の黎明期－』が最近出版された (Silberstein, 1991)。

- (7) パレスチナ人追放（トランスクター）を「正統」学派の立場から議論した研究として参考文献におけるテヴェト論文 (Teveth, 1989) がある。
- (8) ハーッジ・ムハンマド・アミーン・アル・フサイニー (1893? ~1973) は1920年代終わりから50年代にかけてのパレスチナ・アラブの民族運動の指導者。委任統治期にはイギリスによってエルサレムのムフティー（大ムフティー）およびイスラーム最高評議会議長に任命され、宗教的指導者から民族運動指導者としての頭角を現した。パレスチナからの追放（1937年）後はナチスに接近し、1948年のパレスチナ戦争後、エジプト領ガザに全パレスチナ政府を樹立しようとしたが、失敗した。
- (9) 1936年のアラブ反乱の際、初めて設立されたが、1937年、イギリスによって解体を命じられ、ハーッジ・アミーンを含むパレスチナ・アラブ指導者は亡命した。第2次世界大戦後、アラブ連盟によって新たに設立され、ハーッジ・アミーンがその議長に就任した。パレスチナ戦争ではパレスチナ人軍事組織への軍事支援を行った。
- (10) Benny Morris, "The New Historiography : Israel Confronts Its Past", *Tikkun*, Vol.3, No.6, 1988, pp.19-32, 99-102. モリスはさらに研究を進めて次の論文集を新たに出版した。Idem, *1948 and After : Israel and the Palestinians*, Oxford : Clarendon Press, 1990.
- (11) 「修正主義」学派のモリスの議論は新聞報道の対象となった。また、「修正主義」学派に対する反動から、「デイル・ヤースィーン村の虐殺はなかった」といった議論も登場した。例えば、歴史家ウリ・ミルシュタインはこのテーマに関して著書を出版する予定だと『ハ・アレツ (ha-'Aretz)』紙（1991年8月9日付）に語っている。
- (12) 1945年2月にアレフ作戦が策定されて以来、国連分割決議案などの段階ごとに新たに策定され、ダーレトはその4番目の作戦で、ユダヤ人国家設立直前の軍事作戦。
- (13) いずれもシオニスト改訂派の軍事組織。エツエルは Irgun Tzvai Le'umi (民族軍事組織) 頭文字の略称。1931年にハガナから分離したので、別称ハガナ・ベートとも呼ばれる。メナヘム・ベギン元首相は独立戦争時のエツエル指揮官。また、レビはLohamei Herut le-Yisra'el (イスラエル自由戦士) の頭文字の略称。レビ

は1940年、エツェルから分離、指揮官はアヴラハム・シュテルンで、シュテルン団とも呼ばれる。

- (14) デイル・ヤースィーン村はエルサレムの西にあった人口約400名のパレスチナ・アラブの村で、1948年4月18日、エツェルが250名余の村民を虐殺した。
- (15) エルサレム生まれの米在住の代表的パレスチナ人研究者。ダーレト計画を論じた彼の論文としてWalid Khalidi, "Plan Dalet : The Zionist Blueprint for the Conquest of Palestine", *Middle East Forum*, Vol.37, No.9, November, 1961, pp.22-28.
- (16) ダーレト計画はイガル・ヤディン（1917-85）立案による、戦略的重要地域からのアラブ「一掃」作戦であり、各地域指揮官は、ハイファ周辺のカルマル山とガリール地域ではイガル・アロン（1918-80）、南部のネゲヴではシムオン・アヴィダン（1912-）であった（Morris, 1987, pp.61-131）。
- (17) 7月の主要な軍事作戦は、北部のナザレを中心とするデケル作戦、中部のリッダとラムレのダニー作戦で、10-12月には、北部の上ガリールでヒラム作戦、南部では地中海海岸南部およびネゲヴ北部のヨアヴ作戦があった（ibid., pp.197-236）。
- (18) シュライムは改訂版（Shlaim, 1990）においては、その叙述をアブドゥラーとシオニストに絞り、書名から誤解を招きやすい「共謀（collusion）」を削除している。
- (19) 本論に関連した1950年代の状況に関しては、拙稿「1950年代におけるアラブ・イスラエル紛争－イラクおよびエジプトからイスラエルへのユダヤ人移民を手がかりにして－」、『国際政治』、第105号、日本国際政治学会、1994年1月、30-44頁、参照。
- (20) 拙稿「パレスチナ人意識と離散パレスチナ人社会－ヨルダンにおけるパレスチナの「村」の復活を事例として－」、加納弘勝編『中東の民衆と社会意識』所収、アジア経済研究所、1991年3月、161-210頁。
- (21) Itamar Rabinovich, *The Road Not Taken : Early Arab-Israeli Negotiations*, New York / Oxford : Oxford University Press, 1991, pp.218-219.
- (22) アラビア語史料に依拠していないとするラビノヴィッチの「修正主義」学派への批判は的を得ているが、その「修正主義」学派の論者でおそらくただ一人だけ、アラブ研究者の仕事を包括的に議論しているのがセラアである。しかし残念ながら、セラアも「アカデミック」の錦の御旗に掲げる「批判のスタイル」のステレオタイプ

に陥っている。彼の言う「アカデミック」がいかなる政治的な意味を帯びているかは、彼がヨルダンの王宮歴史家スレイマーン・ムーサーの研究 (Mūsā, 1982) を高く評価していることからも明らかである。Avraham Sela, "Arab Historiography of the 1948 War : The Quest for Legitimacy", (Silberstein 1991, pp.124-154). 本論では触れることができなかったが、セラはアラビア語史料を駆使しながら「新しい歴史記述」に参加している「修正主義」学派の一人である。彼の論文としては、Idem, "Transjordan, Israel and the 1948 War : Myth, Historiography and Reality", *Middle Eastern Studies*, Vol.28, No.4, October 1992, pp.623-688 ; Idem, "ha-Melekh 'Abdallah u-Memshelet Yisra'el be-Milhemet ha-'Atzma'ut : Behina Mehudash (独立戦争におけるアブドゥッラー国王とイスラエル政府との関係、新たな観点一)", Part 1, *Cathedra*, No.57, September, 1990, pp.120-172 ; Part 2, *Cathedra*, No.58, December 1990, pp.172-193.

(参考文献)

1. 「修正主義」学派関係の文献（英語およびヘブライ語）

- Elon, Amos *The Israelis : Founders and Sons*, New York : Holt, (1971) Rinehart and Winston, 1971.
- Flapan, Simha *The Birth of Israel : Myth and Reality*, New York : Pantheon Books, 1987.
- Morris, Benny *The Birth of the Palestinian Refugee Problem, 1947-1949*, Cambridge : Cambridge University Press, 1987.
- Pappé, Ilan (1986) *Britain and the Arab-Israeli Conflict, 1948-51*, London : Macmillan / St. Antony's, 1988.
- Ran, Yaron (1991) *Shorshei ha-Optziya ha-Yardenit : 'Abdallah ve-ha-Sokhnut ha-Yahudit, Anatomeya shel Yehasim, 1921-1948* (ヨルダン・オプションの起源—アブドゥッラーとユダヤ機構、関係の解剖), Tel Aviv : Tzitrin, 1991.

- Segev, Tom
 (1984) 1949 : *ha-Yisra'elim ha-Rishonim* (最初のイスラエル人),
 Jerusalem : Domino, 1984.
- Idem (1986) 1949 : *The First Israelis*, Free Press : N.Y. 1986.
- Shlaim, Avi
 (1988) *Collusion across the Jordan : King Abdullah, the Zionist Movement, and the Partition of Palestine*, Oxford : Oxford U.P., 1988.
- Idem (1990) *The Politics of Partition : King Abdullah, the Zionists, and Palestine 1921-1951*, Abridged edition of *Collusion across the Jordan*, New York : Columbia U.P., 1990.
- Shueftan, Dan
 (1987) *Optziya Yardenit : ha-Yishuv ha-Yehudi u-Medinat Yisra'el el-mul ha-Mishtar ha-Hashimi ve-ha-Tenu'a ha-Le'umit ha-Falastinit* (ヨルダン・オプショニユダヤ人コミュニティおよびイスラエル国家対ハーシム体制およびパレスチナ民族運動), Tel Aviv:Yad Tabenkin//ha-Kibutz ha-Me'uhad, 1987.
- Silberstein,L.J.
 (1991) (ed.) *New Perspectives on Israeli History : The Early Years of the State*, New York University Press, N.Y., 1991.
- Tevet, Shabtai
 (1987) *Ben-Gurion :The Burning Ground 1886-1948*, Houghton Mifflin, Boston, 1987.
- Idem (1989) *The Evolution of "Transfer" in Zionist Thinking*, Occasional Papers, No.107, The Moshe Dayan Center for Middle Eastern and African Studies, The Shiloah Institute, Tel Aviv Univ., Ramat Aviv, 1989.

2. アラブ側の文献 (アラビア語)

- al-'Ārif, 'Ārif 1956 *Nakbat Filasṭīn wa al-Firdaws al-Mafqūd, 1947-1952*
 (1956) (パレスチナの惨劇と失われた楽園), 6 vols, reprint, Jerusalem? : Dār al-Hudā, n.d.(originally Beirut : al-Maktaba al-'Aṣriyya, 1956-1960).
- Mūsā, Sulaymān 1982 *Ayyām lā Tunsā : al-Urdun fi Ḥarb 1948* (忘れえぬ日々、
 (1982) 1948年戦争のヨルダン), Amman:Maktabat al-Muhtaṣib, 1982.

- Säyigh, Anīs, *al-Hāshimiyūn wa Qadīyat Filasīṭīn* (ハーシム家とパレスチナ問題), reprint, Jerusalem? n.d. (originally, Beirut : al-Maktaba al-'Asrīya, 1966)

al-Tall, 'Abd allah *Kārithat Filasīṭīn : Mudhakkirāt 'Abd allāh al-Tall* (パレスチナの悲劇：メモワール), Jerusalem? : Dār al-Hudā, 1990, (Originally, Cairo : Dār al-Kalam, 1959)

The Birth of Israel, Palestinian Refugee Problem, and King Abdullah : A Note on Revisionist views on the 1948 War of Palestine

USUKI Akira

The purpose of this article is to present and analyze the Revisionist views on the 1948 War of Palestine. In this article, the Revisionists are meant to be a group of researchers and journalists who try to reinterpret history of the State of Israel and describe it from viewpoints of "new historiography" in contrast to the so-called Orthodox school. The Orthodox school represents the traditional official discourse on the 1948 War which brought about the establishment of the State of Israel as well as the Palestinian refugee problem. This school describes the 1948 War as defensive against the invasion of Palestine by the Arab states and also claims that the birth of Palestinian refugees was caused by the Palestinian Arab leaders' order to evacuate their places.

We, first of all, discuss historical backgrounds of the emergence of Revisionist researchers and journalists in Israel in the 1980s, especially after the Lebanon War in 1982.

Secondly, we present seven “myths” of the Orthodox school on the 1948 War, which were reviewed in his book, *The Birth of Israel : Myths and Realities* (N.Y.,1987), by Simha Flapan, former editor in chief of *New Outlook*. His description of the Orthodox views is polemical and even politically-motivated, not academic in the strict sense of the word. We, however, refer to his work here, because he discusses comprehensively and critically the myths of the Orthodox views. He is regarded as the first advocate for the Revisionist views.

Thirdly, we discuss the academic Revisionist views on the 1948 War from three dimensions, which were represented by three researches : first, Benny Morris's *The Birth of The Palestinian Refugee Problem, 1947-1949* (Cambridge, 1987) , second, Avi Shlaim's *Collusion across the Jordan : King Abdullah, the Zionist Movement, and the Partition of Palestine* (Oxford, 1988), third, Ilan Papé's *Britain and the Arab-Israeli Conflict, 1948-51* (London, 1986).

In conclusion, we discuss briefly the Arab or Palestinian views on the 1948 War, which are ignored by the Revisionists. These Arab and Palestinian works were published in Arabic in the 1950s. They unexpectedly shared some of the present Revisionist views, especially the “collusion” between the Zionists and Abdullah.